

県内経済界

トップアンケート「新年（2018年）の経済見通し」 ～ 県内経済、慎重なかにも観光関連中心に回復期待 ～

【質問事項】

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し | (3) 採算状況の見通し |
| 2. 県内経済の見通し | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し | ①経営上の問題点 |
| (1) 業績の見通し | ②対応策 |
| (2) 売上げ・生産動向の見通し | 4. 本県経済の活性化策 |

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は97名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。
注：図表内の【N】＝回答数を示す。四捨五入の都合上、合計が100%にならない場合がある。

1. 国内経済の見通し

新年（2018年）の国内経済については、北朝鮮の地政学リスク、中国経済の減速などが懸念されるものの、好調な世界経済や輸出、日銀の金融緩和継続、企業業績改善などから、やや回復するとの見方が多い。

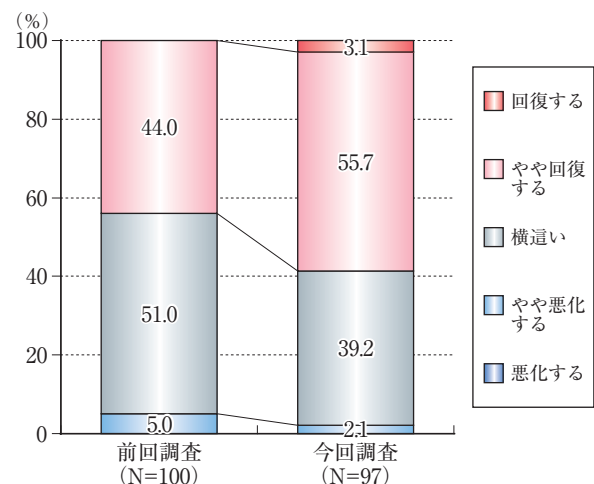
国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が3.1%、「やや回復する」が55.7%、合わせると58.8%と昨年の44.0%を大きく上回った。また「横ばい」も39.2%（同51.0%）となっており、「横ばい」乃至「（やや）回復する」との回答が98.0%を占めた。14年以降5年連続して回復期待が大勢となっている。

なお、「（やや）悪化する」との回答は2.1%

（昨年5.0%）と引き続き少数にとどまった。

また、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた国内経済DIをみると、56.7と昨年（プラス39.0）を17.7ポイント上回り、大幅なプラス

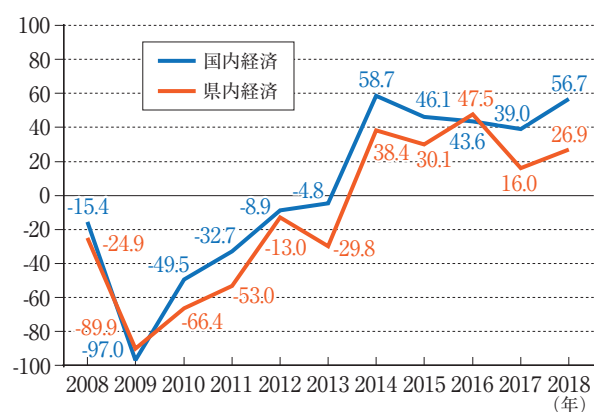
図表1 新年の国内経済の見通し



水準となっている（図表2）。

寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラス要因として、「東京オリンピック関連のインフラ投資の増加」、「海外の景気回復」、「企業業績の改善」、「働き方改革による生産性の進捗」などが挙げられており、マイナス面については「北朝鮮の地政学リスク」、「中国の景気減速」といった外的要因のほか、「個人消費の伸び悩み」などを懸念する声が目立った。

図表2 最近の国内・県内経済の見通しDIの推移



2. 県内経済の見通し

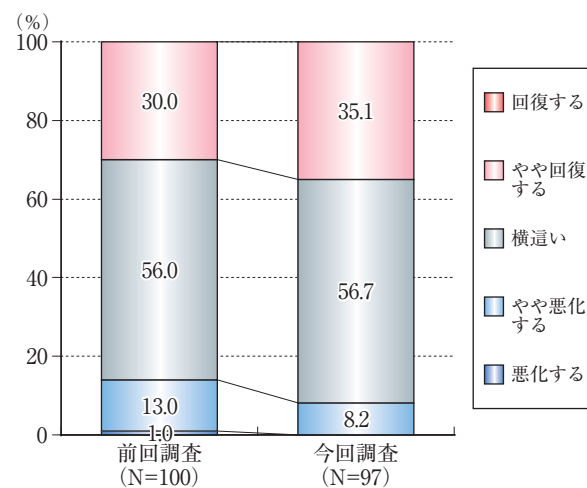
新年の県内経済については、観光関連の業種がけん引役となり回復を期待する見方が多いなか、造船関連の先行きについての懸念がみられた。

県内経済見通しの回答結果をみると、「(やや)回復する」が35.1%と昨年(30.0%)よりやや増加、「横ばい」が56.7%と昨年並み(56.0%)となった一方、「(やや)悪化する」が昨年の13.0%から8.2%に低下した。県内経済DIをみると、昨年の16.0から今年はプラス10.9ポイントの26.9にまで上昇した（図表3）。

昨年に比べると、慎重な見方や先行きを懸念する見方はあるものの、「横ばい」乃至「(やや)回復する」との回答割合が昨年の86.0%から91.8%に上昇するなど、引き続き回復傾向との見方となっている。

寄せられたコメントでは、プラス要因として「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録への期待、J1に昇格した「V・ファーレン長崎」の活躍による県内への効果、クルーズ船寄港によるインバウンド消費の増加など、観光関連を中心に新たな追い風に期待する内容が挙げられる。マイナス面として「慢性化する人手不足」や、「人手不足による人件費の上昇」、「造船業の今後の動向」、さらに「少子高齢化や人口減少」などを懸念する意見が多かった。

図表3 新年の県内経済の見通し



3. 各企業・団体の見通し

(1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年(2018年)の見通しを昨年(2017年)実績

の評価を交えて、業種毎にまとめた（図表4）。

【製造業・30先】

今年の見通しは、「快晴」（4先）、「薄日」（9先）を合わせると13先と半数近くを占め、「曇り」が15先であった。一方、「小雨」、「本降り」が各1先となっており、昨年実績に比べ、「快晴」と「曇り」が1先増、「薄日」、「小雨」が1先減。大手造船所の事業再編による先行き不透明感や、厳しい受注環境が続くなか、ものづくりプロセスの更なるムリ・ムダ・ムラ削減による生産性の向上、コスト削減の効果に期待する先がみられる。

【運輸業・9先】

今年の見通しは「曇り」が5先と過半を占め、「快晴」と「薄日」がそれぞれ1先、「小雨」が2先となっており、実績に比べ「曇り」が3先増、「薄日」が3先減。世界遺産登録や訪日外国人などの観光客数増加による人の

動きが活発になることへの期待の一方、燃料費上昇や乗務員等の不足から採算面は厳しいとの見方。

【建設業・8先】






今年の見通しは「曇り」が3先、「薄日」が2先、「快晴」、「小雨」、「本降り」がそれぞれ1先となっている。実績に比べ、「快晴」と「小雨」がそれぞれ1先増、「薄日」が2先減。受注競争激化や技術者不足を懸念も、労働生産性や付加価値の向上に努める先もみられる。

【卸売業・8先】

今年の見通しは「薄日」が6先と7割超を占め、「曇り」、「本降り」がそれぞれ1先となっている。実績に比べ、「薄日」と「本降り」がそれぞれ1先増、「快晴」と「小雨」がそれぞれ1先減。物流コストの上昇や人材確保に伴う人件費上昇などによる収益圧迫を懸念。

図表4 各業界の実績と見通し（SA）

（先、%）

		 快晴		 薄日		 曇り		 小雨		 本降り		合計	
		実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	先	%
全 体	実績	8	8.2	38	39.2	41	42.3	8	8.2	2	2.1	97	100.0
	見通し	9	9.3	34	35.1	44	45.4	7	7.2	3	3.1	97	100.0
製 造 業	実績	3	10.0	10	33.3	14	46.7	2	6.7	1	3.3	30	100.0
	見通し	4	13.3	9	30.0	15	50.0	1	3.3	1	3.3	30	100.0
運 輸 業	実績	1	11.1	4	44.4	2	22.2	2	22.2	0	0.0	9	100.0
	見通し	1	11.1	1	11.1	5	55.6	2	22.2	0	0.0	9	100.0
水 産 業	実績	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	見通し	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
建 設 業	実績	0	0.0	4	50.0	3	37.5	0	0.0	1	12.5	8	100.0
	見通し	1	12.5	2	25.0	3	37.5	1	12.5	1	12.5	8	100.0
卸 売 業	実績	1	12.5	5	62.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	8	100.0
	見通し	0	0.0	6	75.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	8	100.0
小 売 業	実績	1	9.1	5	45.5	5	45.5	0	0.0	0	0.0	11	100.0
	見通し	1	9.1	4	36.4	5	45.5	1	9.1	0	0.0	11	100.0
電力・ガス・通信	実績	0	0.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3	100.0
	見通し	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	3	100.0
サ ー ビ ス 業	実績	0	0.0	8	57.1	5	35.7	1	7.1	0	0.0	14	100.0
	見通し	1	7.1	7	50.0	5	35.7	1	7.1	0	0.0	14	100.0
そ の 他	実績	2	16.7	2	16.7	7	58.3	1	8.3	0	0.0	12	100.0
	見通し	1	8.3	4	33.3	6	50.0	1	8.3	0	0.0	12	100.0

（注）「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など（ただし業種別の組合等は当該業種に算入）

【小売業・11先】

今年の見通しは、「曇り」が5先、「薄日」が4先、「快晴」と「小雨」がそれぞれ1先。実績と比べ「薄日」が1先減、「小雨」が1先増。顧客の低価格志向が根強く、個人消費は力強さに欠けるものの、インバウンドをはじめとする観光客数の増加などへの期待もあり、店舗のリニューアルや販売員のスキルアップ、魅力ある売り場づくりに取組み固定客の拡大を図る先がみられる。

【サービス業・14先】

今年の見通しは「薄日」が7先と半数を占め、「曇り」が5先、「快晴」と「小雨」がそれぞれ1先となっている。実績に比べ、「快晴」が1先増、「薄日」が1先減。観光関連を中心に前年より好転との見方。

(2) 売上げ・生産動向の見通し

売上げ・生産動向については、「(やや)増加する」が38.9%（前回42.2%）を占め、「横ばい」（40.0%）を合わせると78.9%が「横ばい」乃至「(やや)増加する」との回答となっ

た。一方、「(やや)減少する」は21.0%と前回（15.5%）を上回った（図表5）。

(3) 採算状況の見通し

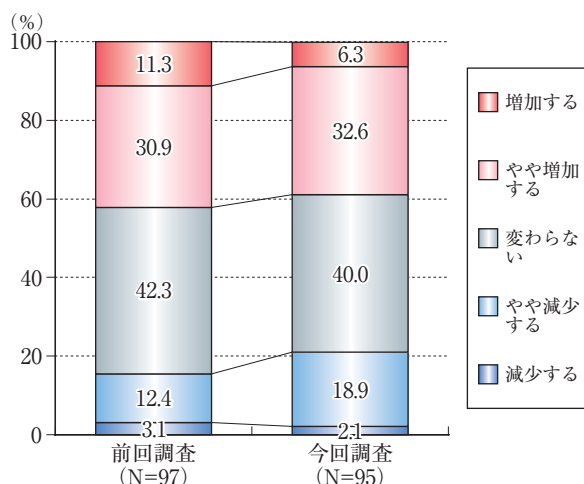
採算状況については、「(やや)好転する」が29.5%と前回（30.9%）をやや下回った。もっとも、「横ばい」が42.1%となっており、「横ばい」乃至「(やや)好転する」との回答が7割を超えている。一方、「(やや)悪化する」が28.5%と前回（26.8%）を上回っており、採算状況は幾分悪化する見通し（図表6）。

(4) 経営上の問題点とその対応策

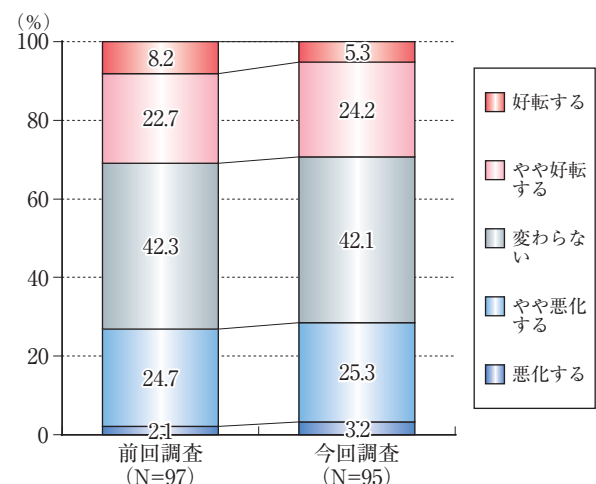
①経営上の問題点（複数回答）

今年も重要課題として最も多く挙げられたのは「人材不足、従業員の高齢化」であり、昨年の57.0%から73.2%へと大幅に増加し、人手・人材不足感の深刻化を示している。次いで、「売上・受注の不振」が41.2%と前年（43.0%）からやや減少。「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」は38.1%（同28.0%）と大手運輸会社の料金改定などから大幅に増加した（図表7）。

図表5 売上げ・生産動向の見通し



図表6 採算状況の見通し



②対応策（自由意見）

課題への対応策をみると、「人材不足、従業員の高齢化」に対して、新卒の定期採用・中途採用の強化、生産性向上に向けた働き方改革の推進、社員のスキルアップを図る研修の充実、働きやすい環境づくりなどが挙げられている。

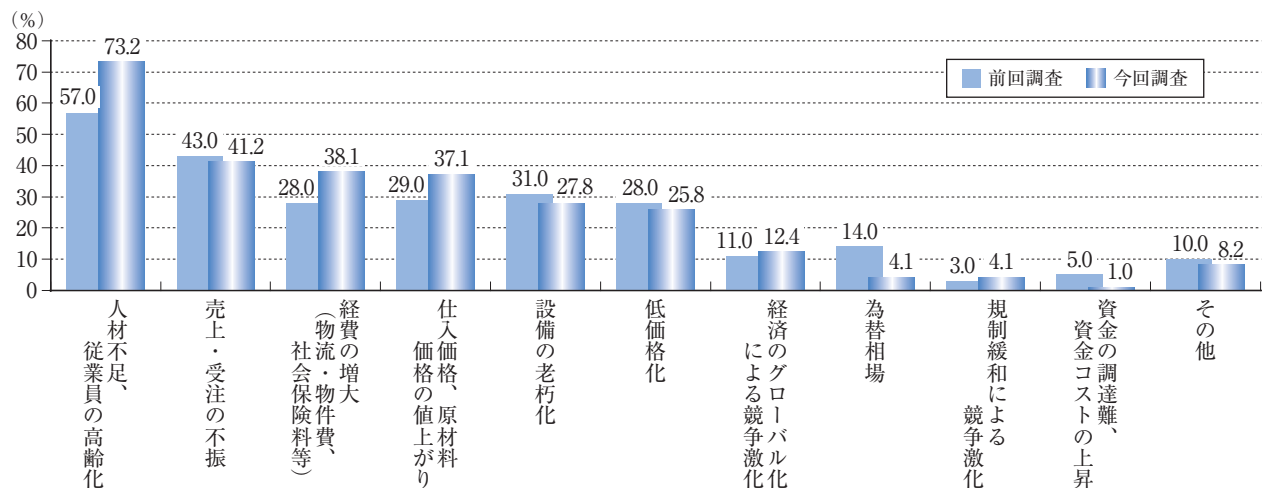
また、「売上・受注の不振」には営業力や製品競争力の強化、「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」に対しては、その値上がり分を販売価格に転嫁交渉するなどが挙

がった。

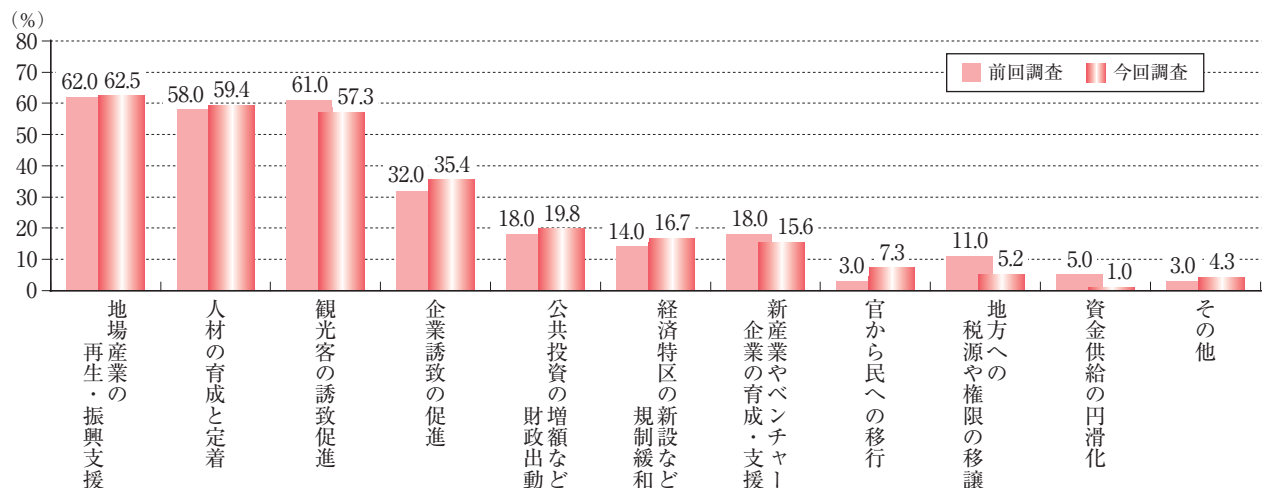
4. 本県経済の活性化策（複数回答）

本県経済の活性化のために重要と考えられる対策を挙げてもらったところ、前回同様「地場産業の再生・振興支援」（62.5%）、「人材の育成と定着」（59.4%）、「観光客の誘致促進」（57.3%）の3つが6割前後で上位を占め、これに「企業誘致の促進」（35.4%）が続いた（図表8）。

図表7 経営上の問題点（3つ以内の複数回答）



図表8 本県の活性化策（3つ以内の複数回答）



（アンケート要約 以上）